

小金井市気候市民会議からの
提言書（案）
（たたき台）

令和7年9月
小金井市気候市民会議

目 次

はじめに

1. 実施方針	1
(1) 小金井市気候市民会議の目的	1
(2) 実施体制	1
(3) 参加者	1
(4) 気候市民会議の実施状況	1
2. 小金井市気候市民会議から脱炭素化に向けての市民意見	3
(1) 再生可能エネルギー・省エネルギー	3
(2) 公共交通・移動手段（EV 化、自転車など）	5
(3) ごみの減量化とリサイクル	7
(4) 緑地の保全・創出	9
(5) 意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ	11
3. 小金井市気候市民会議に参加した感想	13

はじめに

小金井市気候市民会議は、無作為抽出により選ばれた 10 代～70 代までの 30 名の市民で、気候変動問題に対し、特別な知識を持たない市民から、仕事や団体活動などを通じてこの問題に詳しい市民まで、幅広い参加者による議論を行いました。

全 3 回の気候市民会議において、複数の専門家による基調講演や講義により、気候変動問題や脱炭素化に必要な取組について、知識を深めるとともに、市から小金井市の現状や取組状況について情報提供を受け、市民同士での議論を進めてきました。

議論を進めていく中で、脱炭素化に向けて解決していくべき課題を抽出し、課題の解決に必要な各主体における取組をとりまとめ、市民意見としたものが、この「提言書」です。

これらの提言、取組が他の市民や事業者の共感を得られること、市によって、市民が脱炭素化を行うための支援や施策がより一層進められていくことを願っています。

写真添付想定

小金井市気候市民会議

1. 小金井市気候市民会議の概要

(1) 小金井市気候市民会議の目的

「小金井市気候非常事態宣言」(令和4年1月発出)では2050年までのゼロカーボンシティの実現を目指しています。その目標達成に向けて、市民が自分ごととして取り組むことができる地球温暖化対策に係る行動を検討し、実行するための行動計画等を提言としてとりまとめることなどを目的に、気候市民会議を実施しました。

(2) 実施体制

参 加 者 : 30名の小金井市民
主 催 : 小金井市
講 師 : 田中 充 氏(法政大学 名誉教授)
岡本 洋明 氏(住環境計画研究所 主任研究員)
運営事務局 : 小金井市 環境部 環境政策課
運 営 支 援 : エヌエス環境株式会社

(3) 参加者

小金井市気候市民会議は、令和6年度から令和7年度にかけて3回の無作為抽出により、計1,850名の市民に参加希望者を募集し、10代から70代までの幅広いメンバーを選出して、会議を実施しました。

無作為抽出案内送付状況

送付時期	対象者数	備考
令和6年8月	200人	令和6年度実施環境啓発事業(野川環境フィールドワーク等)の案内と併せ、気候市民会議の周知を実施
令和7年1月	150人	令和6年度実施のプレ気候市民会議(令和7年3月実施)の案内と併せ、気候市民会議の周知を実施
令和7年5月	1,500人	令和7年度気候市民会議の周知を実施

(4) 気候市民会議の実施状況

会議は全3回にわたり、専門家から話を聞く「基調講演・講義」や、市から小金井市の現状や取組等に関する「情報提供」を実施するとともに、市民同士で議論する「グループワーク」を実施しました。

第2回までの結果をもとに、「提言書案たたき台」としてまとめたあと、会議参加者による確認と修正提案を反映させて、「提言書」を完成させました。

気候市民会議の実施状況

日程		内容
第1回	令和7年 7月6日（日） 13：30～16：45	「気候変動について理解を深めよう」 ・基調講演（法政大学名誉教授 田中 充 氏） ・情報提供（小金井の現状、気候非常事態宣言等） ・グループワーク、統括等
第2回	令和7年 8月2日（土） 13：30～16：45	「くらしの脱炭素について考えよう」 ・第1回目の振り返り ・講義（家庭部門の脱炭素について） ・グループワーク、統括等
第3回	令和7年 9月6日（土） 13：30～16：30	「市への政策提言をとりまとめよう」 ・第2回目の振り返り ・提言とりまとめ、全体共有

2. 小金井市気候市民会議から脱炭素化に向けての市民意見

(1)再生可能エネルギー・省エネルギー

①現状と課題

再生可能エネルギーと省エネルギーは意識の低さや、コストの高さなどが課題であると考えられます。

意識の低さに関しては、再生可能エネルギーと省エネルギーに対する知識不足や情報不足が主な要因と考えられるため、市や事業者からの設備導入によるメリットなどの情報提供や、勉強会の開催により再生可能エネルギーと省エネルギーに対する理解を促していくことが必要です。

コストに関しては、市が既に実施している補助金等の周知を強化していくとともに、申請手続きのDX化などの申請しやすい環境の整備が必要です。また、市以外の補助金等に関する情報の提供や初期コストのかからない太陽光発電の導入方法など、様々な選択肢を示していくことも必要です。

②施策の方向

〇きっかけづくりによる行動変容の促進

再エネ・省エネ設備の導入や温室効果ガスの削減に向けた取組を進めていくためのきっかけとして、再エネ・省エネ行動に関する情報を得やすい環境を整えていくとともに、幅広い世代・手法を用いて周知啓発を図ることで、再エネ・省エネに対する理解を深め行動変容を促すことを提言します。

市民	・日々の暮らしの中でエネルギーを意識し、エネルギーを賢く利用するように再エネ・省エネを意識する ・エネルギーと地球温暖化に関する理解を深め、再エネ・省エネ行動のネガティブイメージを払拭し、自分ごととして考える ・地球温暖化の問題や気候変動への影響を自分ごととして考え、積極的に情報収集を行う ・電気使用量の見える化を行うとともに、周囲と比較を行うことで、再エネ・省エネを実施するための動機づけを行う
事業者	・電気料金を時間帯で変更することで、電気需要の最適化と市民における取組の促進を図る ・地元企業と市の連携による再エネ・省エネに関する取組のPRを実施するとともに、再エネ・省エネ設備の導入について知れる窓口等を設置する
市(行政)	・再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る ・市のホームページについて、カーボンニュートラルに関する情報を一括整理したプラットフォームの作成を検討する ・広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る ・教育機関と連携して、公共施設を活用して小中学生にカーボンニュートラルの取組を体験してもらうことで意識啓発を図る ・江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る

教育機関 その他	・ 幼稚園や小学校、中学校において、ゲーム感覚で再エネ・省エネについて学ぶ機会を創出する ・ 高校や大学において、再エネ・省エネについてディスカッションを行うことで、地球温暖化の問題や気候変動への影響を改めて自分ごととして考える機会を創出する ・ 自治会や町内会などにおいて、近隣大学の学生による再エネ・省エネに関する勉強会（エネ育）を実施する
-------------	--

○再エネ・省エネ設備の導入促進

再エネ・省エネ設備の導入を促進していくためには、導入による効果の理解や、導入に係る負担の軽減が重要です。そのため、設備導入による効果を体験できる機会・場の提供や、効果やメリットについて情報提供を実施します。また、助成制度や事業者と連携した取組など、設備導入の負担軽減に向けた施策の検討を進めることを提言します。

市民	・ 電化製品を使用する時や更新を行う際には、省エネを意識するとともに、どのような効果があるかなど更なる情報収集を心がける
事業者	・ 家電量販店等において、再エネ・省エネ設備を展示し、効果を体験してもらうことで、再エネ・省エネ設備の導入促進を図る ・ ZEB や ZEH による効果やメリットについて情報提供を行うとともに、新築・改築時の際に ZEB・ZEH 化を促す
市(行政)	・ 市のまちづくりの計画にあわせて、市のシンボルとなる施設に再エネ・省エネ設備を導入することで、普及啓発を図る ・ 太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う ・ 地域の再エネ・省エネ事業者と連携を図るとともに、広域調達や業者間連携による再エネ・省エネ設備導入に向けた取組を検討する ・ 市内で再エネ・省エネを実践している優良事業者へのインセンティブや助成制度などにより、他事業者における取組の促進を図る ・ 温室効果ガスを排出しない移動方法への切替に向けて、自転車利用をしやすい環境の整備を行う ・ 小型モビリティのシェアサービスの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携による公共交通の利用促進を図る
教育機関 その他	・ 東京農工大学で設置している太陽光発電設備について、市と協働による取組の周知啓発を図る ・ 市民の目に触れやすい施設や場所で再エネ・省エネに関するイベントを開催する

(2)公共交通・移動手段(EV 化、自転車など)

①現状と課題

公共交通・移動手段は公共交通の利便性が低いことや、温室効果ガスを排出しない移動手段への切替が主な課題であると考えられ、これらの解決は地域課題である交通渋滞の改善にもつながると考えられます。

公共交通の利便性に関しては、コミュニティバスの認知度向上や運行状況の見える化、利用状況や需要にあわせた運行回数の見直しが必要です。

移動手段の切替に関しては、自転車利用の促進に向けて、自転車置場の増設やシェアサイクルの更なる促進が必要です。また、電気自動車等の電動車への切替促進に向けて、電気自動車充電設備の増設や購入補助等の充実、カーシェアの普及などを進めていく必要があります。

②施策の方向

○電動車への切替促進

ハイブリッド車や電気自動車などの電動車への切替を促進していくためには、電動車を使用しやすい環境の整備や、導入に係る負担の軽減が重要です。そのため、地域における電気自動車充電設備の充実を図るとともに、需要に応じた補助金制度の見直しを図ることを提言します。

市民	・ハイブリッド車や電気自動車などの電動車への切替を検討する
事業者	・タクシーなどの運送業者において、電気自動車などの電動車への切替を検討する
市(行政)	・電気自動車の利用促進に向けて、市内の電気自動車充電設備の充実を図る ・電気自動車とプラグインハイブリッド自動車への補助金制度の周知を図るとともに、補助金の利用状況や需要に応じて対象車両や予算の見直しを行う

○公共交通の利用促進

公共交通の利用を促進していくためには、公共交通の需要に応じた運行や、幅広い世代が利用しやすい環境の整備が重要です。そのため、コミュニティバスの運行状況の見直しや体験する機会の創出など、公共交通の利用環境の整備を進めることを提言します。

市民	・店舗で実施している配送サービス等を活用することで、自家用車の利用を控え、公共交通での移動を心がける
市(行政)	・コミュニティバスの運行状況や需要にあわせて、運行本数や経路の見直しを行う ・コミュニティバス運行状況について、乗り換え検索アプリなどとの連携を進めていく ・コミュニティバスについて、無料回数券の配布など、幅広い世代の利用を促す施策を検討する
教育機関 その他	・公共交通の利用を促す物語を作成し、幼稚園や小学校などの教育機関において、読み聞かせ等を実施する

○温室効果ガスを排出しない移動手段等への切替

自転車や徒歩などの温室効果ガスを排出しない移動手段への切替は温室効果ガスの削減だけでなく、交通渋滞の改善にもつながるため重要です。そのため、駐輪場やシェアサイクルの充実などの利用しやすい整備や、安全で快適に歩行できる整備の検討を進めることを提言します。

市民	・ オンラインショップや宅配サービスなどの活用することで、自家用車の利用を控えるように心がける
事業者	・ オンラインショップの注文への対応については、まとめて配送するオプションを設け、利用者への活用の呼びかけを行う ・ 市内におけるシェアサイクルの設置個所や台数について、利用状況や需要を踏まえた充実を図る ・ 市内における自転車利用の状況や需要を踏まえ、採算性を確保した駐輪場の設置を検討する
市(行政)	・ 自転車利用の促進に向けて、駅周辺以外への駐輪場の充実を図る ・ 自転車の安全な利用に向けて、自転車レーンの拡幅や充実を図る ・ 歩行による移動を促すために、安全で快適な歩道整備を行うとともに、地下道の設置等を検討する

(3)ごみの減量化とリサイクル

①現状と課題

ごみ問題は市民の実感として強く感じられている状況にあり、ごみの分別や食品ロスに関する市民の意識の不足や、市の取組のアピール不足などが課題であると考えられます。

意識の不足に関しては、分別の有効性や取組の効果などが伝わり切れていないことが主な要因と考えられ、意識の向上を図っていくためには、取組に対するインセンティブや具体的な目標を示していくことなどが必要です。

また、小金井市が提供しているごみアプリやごみ減量関連機器購入助成など、小金井市が既に実施している取組について、市民や事業者における認知度が低いように感じられるため、市民・事業者の取組を促すためには、周知啓発を強化していくことが必要です。

②施策の方向

○生ごみ・フードロス削減の推進

生ごみやフードロスを削減していくためには、各主体の一人ひとりが食品ロスに関する問題を認識し、意識を高めていくことが重要です。そのため、食品ロスの発生状況を見える化による意識啓発図るとともに、市や事業者などの取組の周知を進めることを提言します。

市民	・ 家庭における食品ロスの量に意識を向け、必要な分の購入や食品ロスの少ない調理方法等を心がける
事業者	・ 食品を取り扱う商店・飲食店については、フードロス対策や生ごみの有効な処理に長けた事業者との連携を進める
市(行政)	・ 食品を取り扱う商店・飲食店に対して、フードロス対策や生ごみの有効な処理に長けた事業者の仲介を行う ・ 生ごみ処理機の提供や貸出等を実施する
教育機関 その他	・ 給食から発生している食品ロスの量を見える化するとともに、その活用を進め、取組内容について公表を行う ・ 家庭科の授業における調理実習やモノづくりを行う授業などについて、発生したごみの分別まで教育を行う

○市民団体等との連携強化によるごみ減量化の推進

ごみ減量化を進めていくためには、市民団体や関係団体との連携を強化していくことが重要です。そのため、市の取組の周知を図るとともに、市民団体における取組の支援を進めることを提言します。

市(行政)	・ 市民団体や関係団体に小金井市地球温暖化対策地域推進計画の概要版の配布や説明化を実施することで、市の取組の周知を図る ・ 市民団体と協働した取組の検討や、市民団体の取組への参加や支援を進めていく
-------	---

○リチウムイオン電池等の危険物の適正な処理の推進

リチウムイオン電池等の危険物が原因の発火によるごみ処理施設の火災事故などの被害が報告されており、これらの被害を未然に防ぐためには、危険物の適正な処理を進めていくことが重要です。そのため、リチウムイオン電池等の危険性やその廃棄方法について、周知を図ることを提言します。

市民	・電池・バッテリーなどの廃棄については、その危険性を理解するとともに、他のごみと分かりやすく分別を行う
事業者	・商品の購入者には、廃棄する際の注意点等をあわせて周知する ・リチウムイオン電池等の危険物などについて、学校などの適正な廃棄方法の説明を行う
教育機関 その他	・リチウムイオン電池の危険性や被害について、教育を行うとともに、適正な廃棄方法の明示を行うことで、周知を図る

○分別に関する意識の向上と取組の促進

ごみの分別を促進していくためには、市民一人ひとりの意識の向上を図ることが重要です。そのため、分別後のごみの処理状況や温室効果ガスの削減効果を見える化することで、意識啓発を図るとともに、分別の分かりやすい情報提供などを実施していくことで、取組の促進を図ることを提言します。

市民	・商品やサービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガス排出量が表示されているカーボンフットプリント商品などの購入に努める ・分別先が分からないもの（例えば 落葉や土など）に関する照会先を見えるところに表示することで分別意識を高める
市(行政)	・分別の方法をわかり易くすぐに見られるように、小金井市ごみ分別アプリの認知度の向上を図っていく ・紙媒体で確認される方向けに持ち運んで確認できる手帳サイズの資料などの作成を検討する ・ごみ分別の情報発信に適した媒体について検討を行うとともに、情報発信回数の向上や、発信内容について時期や概要の告知を行う ・ごみの分別や減量化による温室効果ガスの削減効果を明示するとともに、分別後のごみがどのようにリサイクルされているのかを公表することで、市民・事業者の意識向上を図る ・市の計画や分別に関する概要について、説明会を実施する ・市民・事業者が必要とする市の情報に、市が伝えたい情報をあわせて掲載することで、分別や適正な処理に関する認知度の向上を図る
教育機関 その他	・小金井市公共施設予約システムにごみの分別や処理に関する情報をあわせて掲載することで、施設利用者への周知啓発を図る

(4)緑地の保全・創出

①現状と課題

緑地の保全・創出としては、市民目線で樹木が減ってきていると感じられており、駅周辺や住宅街では自然を感じる機会が少ないことから、公園の整備や緑地の創出が主な課題であると考えられます。

公園の整備に関して、小金井市の公園を活用したイベントなどの実施により、小金井の緑を知ってもらう機会の創出やボランティア団体などと協働した整備などを進めていくことが必要です。

緑地の創出に関しては、家庭や事業所における空きスペースなど活用した緑化や、街路樹の整備や樹種の見直しによる街並みの緑を進めていくことが必要です。

②施策の方向

○家庭における緑化の推進

建物の建替え等に伴い、住宅街におけるみどりの減少が生じていることから、個々の住宅における緑化を促進します。市民がグリーンカーテンの設置や家庭菜園等を行うにあたってのハードルを下げるため、植物の苗や種の配布、また事業者と連携した緑化に係るワークショップの開催などの支援を進めて提供することを提言します。

市民	・建物の省エネ化や室外機の遮熱にもつながるグリーンカーテンを設置することで、家庭における壁面緑化を行う
事業者	・市と協働してグリーンカーテン設置の支援事業を行う
市(行政)	・家庭における緑化を促進するために、グリーンカーテン設置に使用する植物の苗や種の配布を行う ・家庭菜園ワークショップを開催する際には、市内の植木屋、農家、JAなどと協働して講師の派遣を行う
教育機関 その他	・家庭における敷地内等の緑化に向けた家庭菜園ワークショップを開催する

○地域における緑化の推進

市民一人ひとりにおける緑化への意識を高めるには、地域で緑を感じることが出来る空間の創出が重要です。

そのため、地域の事業と絡めた緑化や事業所における緑化を促進する取組の検討により、地域の緑を増やすとともに、緑化による日影など緑を感じられる空間の創出を図ることを提言します。

事業者	・市と連携した地域の緑化率の向上に向けて、屋上や壁面などの事業所の敷地内における緑化を行う
市(行政)	・市民農園の利用促進に向けた補助制度の実施などにより市の保有地における緑化を推進する ・市民が快適に歩行できるように、散歩コースや散策コースをメインに街路樹の更なる設置により日陰を創出する ・集合住宅における緑化を促進するために、マンション開発事業者と連携した取組や助成制度などを検討する
教育機関 その他	・市内における外出の快適性の向上に向けて、学校の課外活動と連携した植樹を行う

○市内における緑地の保全

地域のみどりを増やす上では、新たな緑地等の創出に加え、今ある緑地等の整備を通じて適切に保全していくことが重要です。市民や事業者と協力した緑地の整備を進めるとともに、公有地における緑地の定期的な整備を進めることを提言します。

市民	・ 草むしりや水やりなどの地域の緑化維持活用に積極的に参加するとともに、落葉等のごみ拾いのボランティアに参加する
事業者	・ 市内で開催する緑化に関するイベント情報の提供を行う ・ 小金井ボランティア・市民活動センターと協働した情報発信の仕組みの構築を検討する
市(行政)	・ 今ある街路樹について、葉の割合をふやすために、枝を正しく切るなどのメンテナンスを行う ・ 公園の整備や樹木のメンテナンスを行うことで、熱中症対策としての日陰スペースの創出を行うとともに、電子掲示板の設置による情報発信を行う

(5)意識啓発と教育・学習、情報発信とコミュニティ

①現状と課題

意識啓発と教育・学習は自分ごととしてカーボンニュートラルに取り組んでいく意識の醸成や子どもの頃からの意識付けが主な課題であると考えられます。

意識の醸成に関しては、環境活動に関する印象の改善や人との集まる場所などでのイベント開催などが必要です。

子どもの頃からの意識付けに関しては、体験学習などの環境に関わる機会の創出や小中学校における環境学習の強化などが必要です。

情報発信とコミュニティは転入者の多い小金井市において、アクセスしやすい情報媒体の拡充や世代に応じた情報提供の工夫、地域におけるつながりが主な課題であると考えられます。

情報媒体の拡充や情報提供の工夫に関しては、広報誌やインターネット、SNS など異なるツールによる伝えた情報に適した発信方法や見せ方へと転換していくことが必要です。

地域におけるつながりに関しては、地元大学との連携や親子で学べるイベントの実施や、気軽に参加できるような工夫、地域団体間での連携を促進するための取組を行っていくことが必要です。

②施策の方向

○情報発信の工夫とコミュニティ形成の促進

カーボンニュートラルを進めていくためには、幅広い世代への情報提供や、地域などの横のつながりによる情報共有が重要です。そのため、情報を伝えたい対象を踏まえた発信方法の工夫を行うとともに、地域コミュニティでの情報交換を促進することを提言します。

市民	・ 目的意識や興味がある分野について、小さなのつながりを作ることで、コミュニティ内での情報交換を心がける
市(行政)	・ スタジオジブリなどの地元企業との協働やインフルエンサーの活用などによって、幅広い世代や対象への理解促進を図る

○意識啓発の推進

カーボンニュートラルに向けた取組を進めていくためには、各主体の取組の後押しが重要です。そのため、地域における取組の見える化や、インセンティブなどによる意識啓発を図ることを提言します。

事業者	・ 教育機関との連携の強化を図るとともに、施設の改修や設備の導入に関する情報交換や市民参加型のプレゼン大会を開催し、取組内容の共有を図る
市(行政)	・ 小金井市内における電気使用量について公表を行うとともに、市民・事業者が個別に電気使用量が見える化していくための情報提供を行う ・ カーボンニュートラルに向けた取組への意識向上を図るために、小金井市ポイントカード「さくら」を活用した脱炭素な取組へのポイント付与等のインセンティブを検討する

○環境教育の強化と学習機会の創出

カーボンニュートラルへの意識の醸成を図っていくためには、子どもの頃からの意識付けを行っていくとともに、学べる機会の創出が重要です。そのため、教育機関や企業と連携した学習機会の創出や、小金井市に関する環境学習の実施などの取組を進めることを提言します。

市民	・教育機関や小金井市内で行われる環境活動に積極的に参加し、意識を高める
事業者	・環境意識の向上に向けて、地域の子ども会などの地域団体とタイアップした企業の見学会や地域における取組の説明会を実施する
市(行政)	・環境問題に関する説明や取組の紹介について、教育機関と企業等の提供側とのマッチングに関する支援を行う ・野川探訪や小金井公園で開催するイベントなどに小金井市が開催する環境イベントへの参加を促すため、参加者へのポイント付与等を検討する
教育機関 その他	・小中学校や高校、大学など、各教育機関における連携の強化を図ることで、自然現象と科学的に考えられる「小金井の子」の育成に取り組む ・各小中学校で小金井市内におけるテーマを決めて、環境学習を行い発表することで、子どもの頃からの小金井市への理解の醸成を図る ・大学の各学部やボランティアサークルが市と協働してカーボンニュートラルに向けた説明会やフィールドワークを実施する

3. 小金井市気候市民会議に参加した感想

参加者の感想を貼付予定
(手書きのスキャンデータ)